プラン４　環境配慮・循環型の地域社会づくり

アクションプログラム

ごみ減量化と分別・リサイクルの推進

【主な実施結果】

生ごみ堆肥化モデル事業を通した減量化・リサイクルの生ごみリサイクルプランの策定・実施

・２００７年２月に「かわさき生ごみリサイクルプラン」を策定し、生ごみの減量化・リサイクルの推進を図りました。

従来の分別収集品目に加え、ミックスペーパー（雑紙）の分別収集のモデル実施

・空き缶・空き瓶・ペットボトル・小物金属等の分別収集・資源化を行いました。
・２００６年１１月からミックスペーパー分別収集のモデル事業を実施しました。

容器包装リサイクル法に基づく、その他プラスチック製容器包装の分別収集実施に向けた取組推進

・その他プラスチックの分別収集に向け、施設整備等の検討を行いました。

ごみの発生・排出抑制の促進に向けた経済的手法導入の検討

・ごみ発生の抑制に向け経済的手法を検討するため、他都市の状況等について調査しました。

普通ごみの週４日収集を３日収集に変更するなど、効率的な収集体制の再構築

・収集体制の見直しに向け、具体的な実施方策や課題について検討を行いました。
・２００７年４月から、普通ごみ収集を週３日に変更しました。

ごみ減量化により埋立処分場の延命化と将来的な焼却施設の削減（４場⇒３場）をめざした取組の推進

・ごみ減量化に向け、広報を行うとともに、新たな分別収集品目の検討、リサイクル手法の研究、排出事業者に対する指導等を行いました。

【課題と第２期実行計画における取組】

「ごみ減量化と分別・リサイクルの推進」は、おおむね順調に実施しましたが、２００６年度からモデル実施しているミックスペーパーの分別収集に係る全市実施及び、その他プラスチック製容器包装のモデル収集の開始にあたっては、収集体制の検討及び中間処理施設の建設等の準備を進めるとともに、広報による市民への周知を徹底するなど、第２期実行計画においても円滑な実施をめざした取組を行います。

地球環境配慮等の取組推進

【主な実施結果】

市民・事業者・学校・行政の各々の役割と責任のもと協働で取り組む地球温暖化対策地域推進計画の推進

・「かわさき地球温暖化対策推進協議会」の各部会を中心とした普及啓発活動を実施し、活発な活動が評価され、環境大臣表彰を受賞しました。また、経済局と連携し、国等の関係機関の協力を得て、「環境」と「経済」の好循環をテーマとした「川崎発ストップ温暖化展」等を開催しました。また、庁内外を対象とした研修等を実施しました。
・市役所の率先行動推進のため第３次エコオフィス計画を策定し、対象を全庁に拡大しました。
・「住宅用太陽光発電施設設置補助制度」を創設し、太陽光発電施設の拡大を図りました。
・ＥＳＣＯ事業については、公共施設の調査、施設の選定、最優秀事業者選定を実施しました。
・温暖化対策をめぐる国内外の状況変化や、市内の温暖化対策強化の必要性から、独自の取組方針「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略（ＣＣかわさき）」を取りまとめ、今後の温暖化対策の基本方針として発表し、取組に着手しました。

環境教育の拡充

・「幼児環境教育」の推進に向けてプログラムを作成し、市内全私立幼稚園（８５園）に配布しました。
・　第８～１０期地域環境リーダー育成講座を開催しました。（修了生　６０人）

アクションプログラム

地球環境にやさしい建築物の普及促進に向けた建築物環境配慮制度の創設

・地球環境にやさしい建築物の普及促進に向け、「建築物環境配慮制度（ＣＡＳＢＥＥ川崎）を創設し、２００６年１０月１日より運用を開始しました。

【課題と第２期実行計画における取組】

・地球温暖化問題が深刻化する中で、更なる温暖化対策が求められていることから、「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略」に掲げた３つの柱を中心に、市内に蓄積された環境技術等による国際貢献を推進し、地球規模のＣＯ２削減の推進を図ります。
・各種の関連計画を改訂するとともに（仮称）温暖化対策条例の制定をめざします。
・新エネルギーの導入拡大に向けた補助制度を継続し、グリーン電力導入等の推進を図ります。
・「かわさき地球温暖化対策推進協議会」の継続した活動を支援し、さらに、新たに設置した庁内温暖化対策本部及び川崎温暖化対策推進会議の運営を両輪として、多様な主体による温暖化対策推進を図ります。

環境分野における国際貢献

【主な実施結果】

産業と環境が調和した持続可能な都市モデルを形成するため、国際環境施策を推進

・国連環境計画（ＵＮＥＰ）と連携し、「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」を開催しました。また、「ＵＮＥＰアジア・太平洋エコタウンプロジェクト」に協力しました。
・国連グローバル・コンパクトの理念を踏まえ、さまざまな主体が自主的な諸活動により持続可能な社会づくりに貢献するため、川崎発の「かわさきコンパクト」を作成しました。

【課題と第２期実行計画における取組】

「ＵＮＥＰアジア・太平洋エコタウンプロジェクト」・「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」などを通して、途上国の地域環境改善ニーズが顕在化してきました。第２期実行計画においても、引き続きＵＮＥＰと連携して環境技術を活かした国際貢献を推進します。

環境調和型まちづくり（エコタウン）構想の推進

【主な実施結果】

環境調和型産業の立地促進と未利用エネルギーや廃棄物・副生成物の相互利用等による臨海部全体のエコタウン化促進

・川崎ゼロ・エミッション工業団地における共同事業への支援、未利用エネルギーや廃棄物・副生成物の循環研究への参画を行いました。
・かわさき新エネルギー・環境展において、川崎エコタウンの取組状況・成果等の情報発信を図りました。

【課題と第２期実行計画における取組】

「環境調和型まちづくり（エコタウン）構想の推進」は、おおむね順調に実施しましたが、第２期実行計画においても、引き続き「エコタウン構想」の更なる推進及び成果の情報発信を図ります。

アクションプログラム

環境総合研究所の整備

【主な実施結果】

環境技術を活用した事業を展開する環境総合研究所の整備に向けた取組の推進

・環境総合研究所の整備については、急速に複雑化・深刻化する環境問題に総合的に対応できる研究所として整備できるよう、事業内容を再構築することとし、環境技術を活用した事業戦略を取りまとめました。また、同研究所が実践する環境技術情報収集・発信事業及び産学公民連携事業の試行的実施とともに、環境技術情報センター設置に向けた調整を行い、実践体制を整えました。

【課題と第２期実行計画における取組】

第２期実行計画においては、環境技術情報センターでの事業実践を通じて、環境総合研究所での事業展開についてさらに検討を行います。

また、関係機関と連携しながら、環境総合研究所の神奈川口構想地区での整備に向けて、検討を進めていきます。

施策計画

<table>
<tr><th rowspan="2">事　業　名</th><th rowspan="2">現　状</th><th colspan="4">目　標</th></tr>
<tr><th>2005年度</th><th>2006年度</th><th>2007年度</th><th>2008年度以降</th></tr>
<tr><td colspan="6">アクションプログラム：ごみ減量化と分別・リサイクルの推進</td></tr>
<tr><td>○ 生ごみ等のリサイクルの推進
生ごみリサイクルプランを策定し推進するとともに、有機性廃棄物に関するバイオガス発電等を調査・研究し、リサイクルシステムを構築します。</td><td>生ごみリサイクルモデル事業の実施（各区1か所）</td><td>生ごみリサイクルプランの検討
有機性廃棄物の総合的リサイクルシステムの検討</td><td>生ごみリサイクルプランの策定
→</td><td>→</td><td>本市に適した生ごみ等のリサイクルシステムを構築</td></tr>
<tr><td>実施結果
進捗状況区分
1</td><td colspan="5">生ごみリサイクルモデル事業の実施状況を踏まえ、2006年度に「かわさき生ごみリサイクルプラン」を策定し、生ごみの減量・リサイクルの推進に向けた計画的な取組体制を整えました。また、モデル事業を継続することにより生ごみリサイクルシステムの構築に向けた調査・研究を引き続き行いました。さらに、家庭用生ごみ処理機等購入費助成制度を拡充（限度額の引き上げ等）することにより市民の生ごみ減量・リサイクル意識の向上を図りました。</td></tr>
<tr><td>○ 事業系ごみのリサイクルの推進
事業系ごみ収集の許可業者への移行に伴い、事業者団体等が自ら行う発生・排出抑制、リサイクルの取組に対して支援を行います。</td><td>ごみ減量・リサイクル支援事業補助（3年間のサンセット方式）</td><td>申請期間
補助期間</td><td>→
→</td><td>→</td><td>2008年度で終了
→</td></tr>
<tr><td>実施結果
進捗状況区分
1</td><td colspan="5">・事業系一般廃棄物の市収集廃止に伴う3年間の移行促進業務により、移行率95％を達成しました。
・「ごみ減量・リサイクル支援事業補助」について、2004年度から支援を開始し、これまで31団体について支援を実施しました。2004年度から支援を行っている23団体、2005年度から支援を行っている7団体については、それぞれ2006年度、2007年度までに支援を終了しました。残りの1団体についても2008年度で支援を終了する予定です。
・事業系一般廃棄物の発生抑制、減量化、資源化の推進に向け、説明会、ヒアリング、立入調査等を実施し、減量化・再資源化の指導を行い、事業系一般廃棄物の減量化を進めました。</td></tr>
<tr><td>○ 分別収集の拡充
空き缶、空き瓶、ペットボトル等に加え、ミックスペーパー（雑紙）やその他プラスチックなど、新たな分別品目を拡大し、リサイクルの拡充を図ります。</td><td>（空き缶・空き瓶・ペットボトル・小物金属収集量）
26,900トン
（ミックスペーパー収集）
（その他プラスチック）</td><td>30,600トン

分別収集に向けた検討・取組</td><td>30,600トン
モデル実施
1,200トン
→</td><td>30,400トン
→
5,100トン
→</td><td>2008年度
30,600トン
本格実施
5,200トン
その他プラ分別収集実施</td></tr>
<tr><td>実施結果
進捗状況区分
1</td><td colspan="5">・空き缶・空き瓶・ペットボトル・小物金属等の資源物を分別収集し、適正に処理しました。
・ミックスペーパーの分別収集のモデル実施については、2006年11月から開始し、おおむね計画どおり適正に処理しました。
・その他プラスチックの分別収集実施に向けた検討を継続して行い、事業の発注手法やこれに伴う施設の建設計画等の方向性を示すことができました。
・資源集団回収事業の拡充・推進に向け、関係団体等に対し説明会を実施し、また、関係団体や市民が協力しやすい環境づくりに取り組みました。</td></tr>
<tr><td>○ 普通ごみの収集体制の再構築
普通ごみの収集体制を週4日収集から週3日収集へ変更し、効率的な収集体制の再構築を図るとともに、普通ごみの減量化を推進します。</td><td>（普通ごみ収集量）
355,000トン</td><td>295,000トン
ごみ発生抑制等に向けた経済的手法の導入の検討</td><td>287,000トン
→</td><td>273,000トン
→
収集回数の見直し（週4回→週3回）</td><td>2008年度
257,000トン
→
→</td></tr>
<tr><td>実施結果
進捗状況区分
1</td><td colspan="5">・普通ごみ収集体制の見直しに向け、2005年度から実施方策や課題の検討を行うとともに、同変更に係る住民説明会及び各種広報を2006年度に実施し、2007年4月から普通ごみ収集を週3日へ変更しました。
・収集体制変更に伴い、排出状況について定点調査を行い、おおむね順調に移行したことを確認しました。同時に、一部の不適正排出箇所については、廃棄物減量指導員等と連携し、随時、排出指導を実施したほか、各種広報媒体を活用した普及広報を行いました。
・この結果、目標値（273，000トン）には届かなかったものの、人口が増加している中で、計画策定当時には308，000トンあった普通ごみが2007年度には301，468トンとなり、減量化が図られました。
・経済的手法については、他都市のごみ有料化導入状況を把握したほか、既に導入している都市の情報を収集しました。</td></tr>
</table>

施 策 計 画

事　業　名	現　状	目　標 2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降
アクションプログラム：地球環境配慮等の取組推進					
○ 地球温暖化防止対策の推進 市民・事業者・学校・行政の各主体の役割と責任のもと協働で地球温暖化対策を進めます。また、庁舎等の省エネルギー施策としてESCO事業の導入に向けた取組を進め、行政自らの地球温暖化対策をより一層推進します。	地球温暖化対策地域推進計画の推進	各主体の取組状況の点検・評価等の実施 温室効果ガス排出量の把握 ＥＳＣＯ事業の導入に向けた検討	減少基調への転換をめざした施策の検討、取組の強化・充実 → ESCO事業の公募	→ → ESCO事業の実施	目標の達成に向けた取組の再点検・評価・見直し →
○ 新エネルギー導入の推進 バイオマスや風力等の新エネルギーを利用したプロジェクトを促進するため、関係機関との調整や情報提供を行い、新エネルギー導入を推進します。	公共施設への太陽光発電等の導入・普及啓発	継続実施 バイオマス等の活用に向けた調査・検討	→ バイオマス等の実証試験	→ バイオマス等の活用促進	→ →
○ 環境教育の推進 幼児を含めた各界各層の人々に環境マインドを定着させるため、教材プログラムの充実強化、人材育成、情報発信を充実します。	（幼児環境教育） （地域環境リーダー育成） 135名	プログラム作成モデル園実施 毎年　30名	→ →	全88園の普及に向けた取組開始 →	→ →
○ 建築物環境配慮制度の推進 建築物環境配慮制度を導入し、地球環境にやさしい質の高い建築物の普及促進を図ります。	基礎調査	制度構築	制度運用開始	→	→

実施結果　進捗状況区分 1

・「かわさき地球温暖化対策推進協議会」の各部会の活動を中心に推進計画の推進、普及啓発活動について環境大臣表彰を受賞しました。
・環境と経済の好循環を目的に経済局と連携し各機関の協力を得て「川崎発ストップ温暖化展」を開催しました。
・温室効果ガス排出量の把握を実施し、２００４年確定値では－６．９%となっています。
・第３次エコオフィス計画を策定し、対象を全庁に拡大しました。
・ＥＳＣＯ事業に係る調査、施設選定、事業者公募、最優秀事業者を選定しました。
・川崎市の温暖化基本方針「カーボンチャレンジ川崎エコ戦略（ＣＣかわさき）」の取りまとめに着手しました。

実施結果　進捗状況区分 1

・２００５年度に新エネルギービジョンを改訂しました。
・改訂ビジョンのプロジェクトに基づき、推進協議会を組織しました。
・「住宅用太陽光発電設備設置補助制度」を創設し、継続実施しています。
・グリーン電力の導入拡大に向け、各種イベント等でのグリーン電力証書の活用を図りました。
・庁舎におけるグリーン電力の導入に向け、ＣＯ２排出原単位の小さな電力入札や、カーボンオフセットの手法等を検討しました。
・八都県市首脳会議に再生可能エネルギーの拡大に関する首都圏フォーラムの開催を提案するとともに、国への要望をとりまとめました。

実施結果　進捗状況区分 1

幼児環境教育については社団法人川崎幼稚園協会と協働でプログラム集を作成し、市内全私立幼稚園（８５園）に配布しました。
地域環境リーダー育成講座については６０名が修了し、多くの方が地域での活動等に取り組んでいます。

実施結果　進捗状況区分 1

地球環境にやさしい建築物の普及促進に向け、「建築物環境配慮制度（ＣＡＳＢＥＥ川崎）」を創設し、２００６年１０月１日より運用を開始しました。

※進捗状況区分の内容については３３ページをご参照ください。

施 策 計 画

事　業　名	現　状	目　標			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降
アクションプログラム：環境分野における国際貢献					
○ 国連環境計画（ＵＮＥＰ）との連携 **臨海部立地企業の有する環境技術を活かした国際貢献を図るため、UNEPと連携したビジネスフォーラムの開催など川崎発の国際環境施策を推進します。**	**アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催**	**継続実施** **かわさきコンパクト調査・検討**	→ **かわさきコンパクト作成・提唱**	→	**国際的な環境情報発信機能の強化**
実施結果　進捗状況区分 **1**	**・国連環境計画（UNEP）と連携し、「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」を開催しました。また、「UNEPアジア・太平洋エコタウンプロジェクト」に協力しました。 ・国連グローバル・コンパクトの理念を踏まえ、さまざまな主体が自主的な諸活動により持続可能な社会づくりに貢献するため、川崎発の「かわさきコンパクト」を作成しました**				
アクションプログラム：環境調和型まちづくり（エコタウン）構想の推進					
○ 環境調和型まちづくりの推進 **環境調和型まちづくり（エコタウン）を推進するため、川崎ゼロ・エミッション工業団地等における臨海部の資源循環型まちづくりを推進します。**	**川崎ゼロ・エミッション工業団地の協同組合事業の支援**	**継続実施**	→	→	→
実施結果　進捗状況区分 **1**	**・川崎エコタウンへの国内外からの多数の見学者に対するエコタウンの成果の発信に加え、国内外のシンポジウム等の場を活用し川崎エコタウンの取組について国内外に情報発信を行いました。 ・川崎ゼロ・エミッション工業団地内でエコ学習会を開催し、市民の川崎エコタウンへの認識を深め、環境への意識の醸成を図りました。**				
アクションプログラム：環境総合研究所の整備					
○ 環境総合研究所の整備 **環境技術情報等の収集・発信機能などによる国際貢献や、産官学連携及び環境教育・学習機能を強化した拠点施設を整備します。**	**統合スキームの再構築に向けた検討**	**環境情報センター機能の検討** **統合スキームの再構築**	**整備に向けた調査・設計**	**整　備**	**整備完了**
実施結果　進捗状況区分 **6**	**２００７年度に環境総合研究所の整備を予定していましたが、計画を変更し、地球温暖化対策など複雑化・深刻化する環境問題に総合的に対応できるように事業内容の再構築を行いました。 ［変更後の目標］ 環境総合研究所の新たな機能である環境技術情報収集・発信事業及び産学公民連携事業を試行的に実施するとともに、研究所整備までの先行事業として環境技術情報センターの整備に向けて調整します。**				